

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名 株式会社 びわこ銀行
 コード番号 8552 URL <http://www.biwakobank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月28日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 山田 督
 (氏名) 久保 健

TEL 077-521-1538

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	23,741	0.2	2,691	47.0	2,339	44.9
21年3月期第3四半期	23,681	—	1,830	—	1,613	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	16.76	5.40
21年3月期第3四半期	11.55	4.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,110,515	41,892	3.7	5.50
21年3月期	1,110,176	39,211	3.4	△13.26

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 41,267百万円 21年3月期 38,648百万円

(注1) 1株当たり純資産は、(純資産の部合計-少数株主持分-優先株式の発行金額等)を、(期末の普通株式の発行済株式数-期末の普通株式の自己株式数)で除して算出しております。

(注2) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注1) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。種類株式の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2) 平成21年11月18日に「関西アーバン銀行とびわこ銀行の合併契約書の締結について」を公表いたしました。平成22年3月期配当予想につきましては株式会社関西アーバン銀行との合併に係る影響を考慮しておりません。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,900	△4.9	2,700	1.1	2,400	1.6	5.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注) 平成21年11月18日に「関西アーバン銀行とびわこ銀行の合併契約書の締結について」を公表いたしました。株式会社関西アーバン銀行との合併に係る影響につきましては、上記連結業績予想には織り込んでおりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 140,188,400株 21年3月期 140,188,400株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 621,373株 21年3月期 611,127株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 139,569,771株 21年3月期第3四半期 139,648,689株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
第一回甲種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	36 33	36 33
22年3月期	—	—	—		
22年3月期 (予想)				33 28	33 28

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
第二回甲種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	36 33	36 33
22年3月期	—	—	—		
22年3月期 (予想)				33 28	33 28

(注) 第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式の配当金は、各々の発行価格に配当率(6ヶ月円 LIBOR+3.50%)を乗じて算出することとなっており、上記1株当たり年間配当金は予想配当金額を1株当たりの金額に引き直したものであります。

また、予想配当金額は、本資料の発表現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における業績の進捗状況は、資金利益は前年同四半期連結累計期間比4億円減少し、116億円となりました。役務利益につきましては、投信信託・年金保険の販売額は前年を上回りましたが、手数料率の低下により同1億円減少し9億円となりました。一方、債券相場の上昇を受けて債券売却益を同7億円増加の8億円計上しました。経費については、物件費を中心にローコストオペレーションに努めたことで、同2億円減少の101億円となりました。

なお、一般貸倒引当金、償却債権取立益を含む不良債権処理コストは10億円と同8億円増加となりました。以上の結果、経常利益は26億円（同8億円増加）、四半期純利益は23億円（同7億円増加）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態の変動状況は、総資産が1兆1,105億円（前年同期比275億円増加）となり、純資産は418億円（同28億円増加）となりました。

主要な勘定残高では、貸出金につきましては前年同期比203億円減少の8,118億円となりましたが、引き続き注力している住宅ローンにつきましては同82億円増加し、残高は3,858億円まで伸長いたしました。一方、預金につきましては、「サンクス定期預金」など個人預金が好調に推移し、前年同期比260億円増加の1兆221億円とすることができました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	30,371	30,938
コールローン及び買入手形	45,481	45,513
買入金銭債権	23	31
商品有価証券	17	20
有価証券	188,737	178,032
貸出金	811,873	819,405
外国為替	232	321
リース債権及びリース投資資産	7,601	8,353
その他資産	10,272	8,555
有形固定資産	11,607	11,859
無形固定資産	638	667
繰延税金資産	9,283	9,571
支払承諾見返	9,293	10,475
貸倒引当金	△14,918	△13,570
資産の部合計	1,110,515	1,110,176
負債の部		
預金	1,022,182	1,023,612
借入金	19,102	20,344
外国為替	0	3
社債	5,250	5,330
その他負債	10,596	8,785
賞与引当金	81	318
退職給付引当金	11	12
役員退職慰労引当金	146	117
睡眠預金払戻損失引当金	81	86
再評価に係る繰延税金負債	1,876	1,877
支払承諾	9,293	10,475
負債の部合計	1,068,622	1,070,965
純資産の部		
資本金	28,000	28,000
資本剰余金	10	10
利益剰余金	11,152	11,071
自己株式	△119	△119
株主資本合計	39,043	38,962
その他有価証券評価差額金	370	△2,168
土地再評価差額金	1,853	1,853
評価・換算差額等合計	2,224	△314
少数株主持分	624	563
純資産の部合計	41,892	39,211
負債及び純資産の部合計	1,110,515	1,110,176

(2)【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	23,681	23,741
資金運用収益	15,808	15,224
(うち貸出金利息)	14,324	13,756
(うち有価証券利息配当金)	1,316	1,399
役務取引等収益	2,632	2,379
その他業務収益	123	878
その他経常収益	5,116	5,259
経常費用	21,851	21,049
資金調達費用	3,689	3,528
(うち預金利息)	3,052	2,962
役務取引等費用	1,563	1,470
その他業務費用	1,007	535
営業経費	10,421	10,147
その他経常費用	5,169	5,367
経常利益	1,830	2,691
特別利益	694	354
償却債権取立益	351	354
社債償還益	328	—
その他の特別利益	15	—
特別損失	17	349
固定資産処分損	16	12
合併関連費用	—	336
その他の特別損失	1	0
税金等調整前四半期純利益	2,507	2,696
法人税、住民税及び事業税	264	238
法人税等調整額	543	56
法人税等合計	807	294
少数株主利益	85	62
四半期純利益	1,613	2,339

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,507	2,696
減価償却費	364	863
貸倒引当金の増減(△)	502	1,376
賞与引当金の増減額(△は減少)	△253	△237
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	28
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△6	△5
資金運用収益	△15,808	△15,224
資金調達費用	3,689	3,528
有価証券関係損益(△)	1,370	△619
為替差損益(△は益)	20	△15
固定資産処分損益(△は益)	4	12
償却債権取立益	△351	△354
特定取引資産の純増(△)減	1	2
貸出金の純増(△)減	△3,939	7,523
預金の純増減(△)	△15,287	△1,430
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△216	△1,242
コールローン等の純増(△)減	△243	40
外国為替(資産)の純増(△)減	△21	88
外国為替(負債)の純増減(△)	△4	△3
普通社債発行及び償還による増減(△)	△80	△80
資金運用による収入	15,777	15,719
資金調達による支出	△2,665	△2,412
その他	△875	△534
小計	△15,501	9,719
法人税等の支払額	△369	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,870	9,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△491,705	△666,142
有価証券の売却による収入	4,693	95,923
有価証券の償還による収入	504,175	562,900
有形固定資産の取得による支出	△148	△388
有形固定資産の売却による収入	121	—
無形固定資産の取得による支出	△145	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,990	△7,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△1,000	—
配当金の支払額	△2,202	△2,257
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△59	△1
自己株式の売却による収入	15	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,247	△2,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,149	△567
現金及び現金同等物の期首残高	25,847	30,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,698	30,371

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	信用 保証業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	19,626	3,405	327	322	23,681	—	23,681
(2) セグメント間の内部 経常収益	89	858	271	286	1,507	(1,507)	—
計	19,716	4,264	599	609	25,188	(1,507)	23,681
経常利益	1,112	469	299	31	1,913	(83)	1,830

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) 信用保証業・・・信用保証業務
- (4) その他の事業・・・クレジットカード、人材派遣業務等

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	信用 保証業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	19,546	3,593	327	272	23,741	—	23,741
(2) セグメント間の内部 経常収益	111	674	246	216	1,248	(1,248)	—
計	19,658	4,268	574	488	24,989	(1,248)	23,741
経常利益	2,254	379	40	16	2,690	(△1)	2,691

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を掲載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) 信用保証業・・・信用保証業務
- (4) その他の事業・・・クレジットカード、人材派遣業務等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当ありません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の掲載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項ありません。

《ご参考》

平成22年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		当四半期 (平成22年3月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成21年3月期 第3四半期)	(参考) 平成21年3月期
			前年同四半期比		
業務粗利益	1	13,057	658	12,399	18,057
資金利益	2	11,765	△ 447	12,213	16,629
役員取引等利益	3	948	△ 120	1,069	1,413
その他業務利益	4	343	1,227	△ 883	15
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	5	(334)	(1,228)	(△ 893)	(△ 2)
経費(除く臨時処理分)	6	10,211	△ 291	10,503	13,814
人件費	7	5,405	134	5,270	6,935
物件費	8	4,310	△ 402	4,712	6,252
税金	9	496	△ 24	520	626
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10	2,846	950	1,895	4,243
コア業務純益 【3,800】	11	2,511	△ 277	2,789	4,245
一般貸倒引当金繰入額	12	112	2,238	△ 2,126	△ 1,967
業務純益 【3,700】	13	2,733	△ 1,288	4,021	6,210
臨時損益	14	△ 478	2,429	△ 2,908	△ 4,166
うち不良債権処理額	15	1,079	△ 1,765	2,844	2,972
うち株式等関係損益	16	332	847	△ 514	△ 1,634
経常利益 【2,500】	17	2,254	1,141	1,112	2,043
特別損益	18	4	△ 675	679	767
税引前四半期(当期)純利益	19	2,258	466	1,791	2,811
法人税、住民税及び事業税	20	21	1	20	27
法人税等調整額	21	0	△ 362	362	493
四半期(当期)純利益 【2,300】	22	2,235	827	1,408	2,290
与信関連費用 (12+15)	23	1,191	472	718	1,005

(注)1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失の場合には△を付しております。

2. 上記の【 】は、22年3月期の予想額です。

3. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

2. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 預金残高

(単位：百万円、%)

	21年12月末	20年12月末比		20年12月末	21年3月末
		20年12月末比	21年3月末比		
預金(未残)	1,028,113	26,359	△ 2,138	1,001,754	1,030,252
うち個人預金	818,871	46,015	20,155	772,856	798,715
個人預金比率	79.64	2.49	2.12	77.15	77.52

(2) 貸出金残高

(単位：百万円、%)

	21年12月末	20年12月末比		20年12月末	21年3月末
		20年12月末比	21年3月末比		
貸出金(未残)	815,142	△ 20,924	△ 8,031	836,066	823,173
うち中小企業等貸出金	729,605	△ 27,518	△ 5,199	757,124	734,805
中小企業等貸出比率	89.50	△ 1.05	0.24	90.55	89.26

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円、%)

	21年12月末	20年12月末比		20年12月末	21年3月末
		20年12月末比	21年3月末比		
消費者ローン残高	394,215	7,024	6,664	387,191	387,551
うち住宅ローン残高	385,840	8,245	7,600	377,595	378,240
住宅ローン比率	47.33	2.17	1.39	45.16	45.94

(注) 住宅ローン比率は、貸出金全体に占める割合であります。

(4) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	21年12月末	20年12月末比		20年12月末	21年3月末
		20年12月末比	21年3月末比		
合計	179,903	32,634	28,624	147,268	151,278
投資信託	73,000	14,380	15,150	58,620	57,849
国債等	4,674	△ 270	△ 291	4,944	4,966
個人年金保険	102,228	18,524	13,766	83,704	88,462

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	21年12月末	20年12月末比		20年12月末	21年3月末
		20年12月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,912	△ 472	△ 127	13,385	13,039
危険債権	10,398	△ 1,683	△ 451	12,082	10,850
要管理債権	2,157	957	△ 229	1,199	2,387
小計(A)	25,468	△ 1,198	△ 808	26,666	26,277
正常債権	805,007	△ 21,035	△ 8,939	826,042	813,946
合計(B)	830,475	△ 22,233	△ 9,747	852,709	840,223
(部分直接償却額)	(89,555)	(431)	(△ 429)	(89,124)	(89,985)
不良債権比率(A)/(B)	3.06	△ 0.06	△ 0.06	3.12	3.12

4. 自己資本比率(国内基準)【単体】

(百万円)

	21年12月末		21年3月末
	【速報値】	21年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.25%	0.40%	9.85%
(2) 基本的項目	38,562	2,474	36,087
(3) 補完的項目	23,030	12	23,017
(イ) 一般貸倒引当金	3,701	112	3,588
(ロ) 負債性資本調達手段	17,650	△100	17,750
(4) 控除項目	—	—	—
(他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額)	—	—	—
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	61,592	2,487	59,104
(6) リスクアセット	600,420	887	599,532

自己資本比率(国内基準)【連結】

(百万円)

	21年12月末		21年3月末
	【速報値】	21年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.28%	0.35%	9.93%
(2) 基本的項目	39,668	2,400	37,267
(3) 補完的項目	23,145	△90	23,235
(イ) 一般貸倒引当金	3,816	9	3,806
(ロ) 負債性資本調達手段	17,650	△100	17,750
(4) 控除項目	—	—	—
(他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額)	—	—	—
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	62,813	2,310	60,503
(6) リスクアセット	610,629	1,545	609,083

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

○評価差額

	(単位:百万円)				(参考) (単位:百万円)							
	21年12月末				20年12月末				21年3月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	181,142	605	3,101	2,496	134,576	△1,582	2,787	4,370	169,331	△2,168	1,396	3,564
株 式	16,411	△456	868	1,325	7,112	△1,276	649	1,926	10,342	△690	508	1,198
債 券	156,782	2,129	2,133	3	120,358	1,883	2,130	247	151,242	681	886	205
そ の 他	7,948	△1,067	99	1,167	7,104	△2,189	7	2,197	7,747	△2,159	1	2,161

(注) 1. 当四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、当四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は、該当ありません。

6. デリバティブ取引【単体】

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

当四半期末において、該当する取引はありません。

当四半期末において、期間損益計算を行っている通貨関連スワップ取引はありません。

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区 分	種 類	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)	
		21年12月末	20年12月末	21年3月末	
		契約額等		契約額等	
取引所	通貨先物	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	
店頭	為替予約	12	240	104	
	通貨オプション	—	—	—	

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

7. 環境関連事業報告

当行では、環境問題を預金・融資などの銀行業務に取り込んだ「環境銀行」を標榜し、環境銀行部門の残高・損益開示を四半期ごとに行っています。平成21年度第3四半期の経常利益は前年同期比55百万円増加し、61百万円となりました。

平成22年3月に予定する関西アーバン銀行との合併に先立ち、平成21年9月からは両行共通預金商品「eco定期預金～カーボンオフセット」を発売、10月からは投資信託「環境ビジネス日本株オープン」の販売を両行で開始いたしました。

また、今年度も環境関連預金残高に応じて一定割合を県内の環境保全団体に寄付するほか、環境関連預金残高および投資信託の販売手数料の一部より排出権を購入し、政府の口座に無償移転するなど、金融商品が環境保全に直結する取り組みを継続しています。

ローンにつきましては、環境にやさしい住宅の購入・リフォームを応援する「エコライフプラン」を中心に順調に推移し、環境関連融資残高は309億円となりました。

なお、合併新銀行におきましても、銀行業務を通じた地球環境保全に積極的に取り組む方針としています。

「環境銀行」損益計算書（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

	当四半期 (平成22年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成21年3月期 第3四半期)	(単位：百万円)
			(参考) 平成21年3月期
経常収益	475	505	684
資金運用収益	447	471	640
（うち貸出金利息）	403	341	464
（うち部門間運用利息）	43	130	176
役員取引等収益	0	3	3
その他業務収益	26	30	40
その他経常収益	-	-	-
経常費用	413	500	646
資金調達費用	119	149	196
（うち預金利息）	119	149	196
役員取引等費用	76	73	98
その他業務費用	△0	20	20
営業経費	218	256	330
その他経常費用	-	-	-
経常利益	61	5	37

項目のご説明

- (役員取引等収益) 投信窓販手数料、コンサルティング手数料などが含まれます。
- (役員取引等費用) ローンに伴う団体信用保証料が含まれます。
- (部門間運用・調達利息) 過不足資金を他の部門へ運用・調達する利息です。
適用利率は主要な余資運用手段である「有価証券利回り（21年第3四半期）」を適用しています。
- (その他業務収益) 環境関連リースによる収益が含まれます。
- (その他業務費用) 環境関連融資に対する一般貸倒引当金の純繰入額が含まれます。
- (営業経費) 環境関連商品利用顧客の個別別経費をもとに算出（他商品の利用率により按分）しています。

「環境銀行」残高情報

	当四半期末 (平成22年3月期 第3四半期末)	前年同四半期末 (平成21年3月期 第3四半期末)	(単位：百万円)
			(参考) 平成21年3月期末
貸出金	30,997	30,802	30,850
（うち事業者ローン）	2,087	2,278	2,204
（うち消費者ローン）	28,910	28,524	28,645
預金	29,903	45,343	41,150

※過去に発売した環境関連定期預金の新規お取り扱い終了に伴い、満期到来分の預金の減少があるため、環境関連預金残高は減少しましたが、平成21年9月より関西アーバン銀行との共通商品「eco定期預金～カーボンオフセット」を発売する